

第5節

サービス経済化の進展

都市化に伴い、都市では産業構造の変化がみられる。

都市では、その発展とともに、そこで暮らす住民に対するさまざまなサービス需要が発生する。その結果、人々の集積である都市は、同時に消費の集積となり、流通業や飲食業等サービス産業の集積・発展が促される傾向にある。

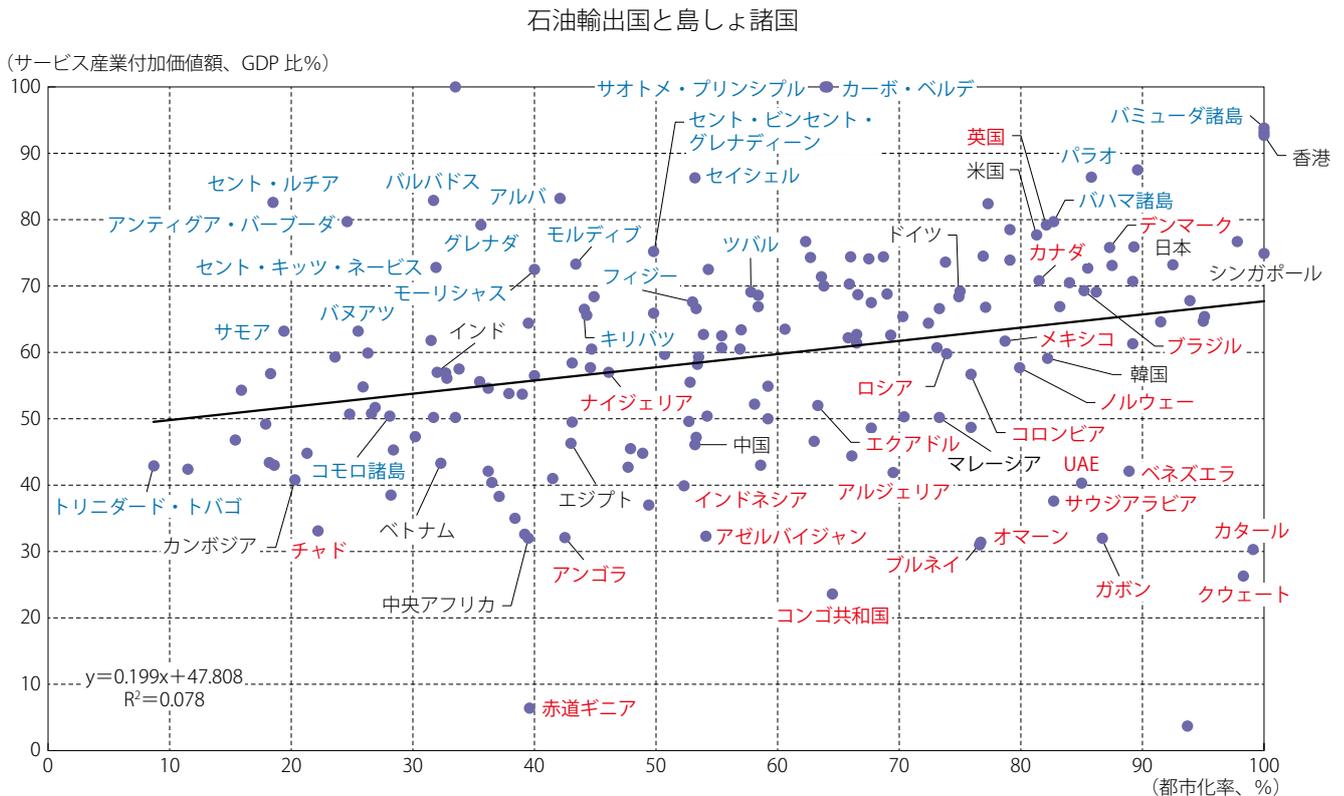
実際、GDPに占めるサービス産業の割合（サービス産業比率）と都市化率の間には、石油輸出国や島しょ国など特殊な環境にある国・地域¹⁴を除けば、明確な正の相関が見て取れる（第I-2-5-1-1図、第I-2-5-1-2図）。

なお、インドやフィリピン等一部の国・地域を除くアジア諸国・地域や多くのアフリカ諸国などの都市化率

に対するサービス産業比率は、世界の平均的な傾向よりも低いから、今後、これら諸国・地域では都市化に伴うサービス経済化が一層進展すると期待されている。

こうした中、新興諸国・地域では、近年、財輸入だけではなく、サービス輸入も急速に増加している。特に上位中所得国による輸入増加が著しく、2012年には7千億ドルを超え、7年前（2005年）の2倍を超える水準となっている（第I-2-5-1-3図）。

第I-2-5-1-1図 都市化とサービス経済化（1）



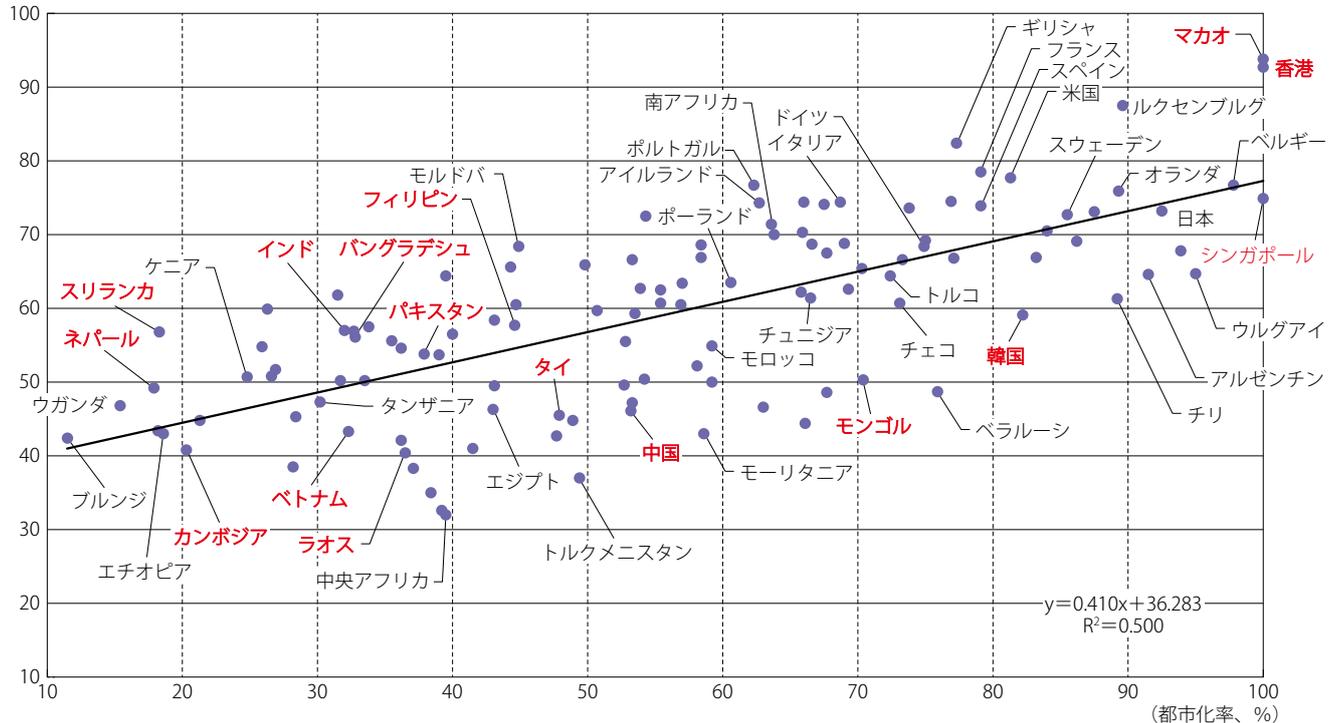
備考：1. 青字は島しょ諸国、赤字は石油輸出国。
 2. 石油輸出国は、直近の公表データで、日量10万バレル以上の輸出実績を有している国。
 3. 都市化率は2013年のもの。サービス産業付加価値額は2010年～2013年の各国データ。
 資料：国連「World Urbanization Prospects: The 2014 Revision」、Thomson Reuters Datastream、CIA Fact Book から作成。

14 石油輸出国の場合、その多くは、新興諸国・地域に集中しているが、これら国・地域では、石油産業への依存度の高さを反映して、都市化の進展とは関係なく、サービス産業の比率は低い。他方、島しょ諸国では、代表的なサービス産業の一つである観光産業への依存度が高い国・地域が多いことから、やはり、都市化の進展とサービス産業比率の間には明確な関係はみられない。

第 I-2-5-1-2 図 都市化とサービス経済化 (2)

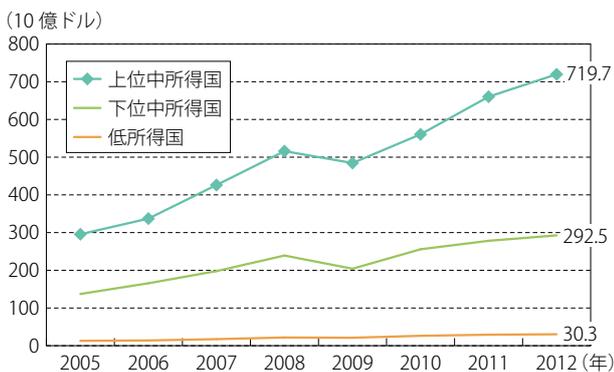
石油輸出国と島しょ国を除く

(サービス産業付加価値額、GDP 比%)



備考：1. 赤字はアジア諸国。
 2. 都市化率は 2013 年のもの。サービス産業付加価値額は 2010 年～2013 年の各国データ。
 資料：国連「World Urbanization Prospects: The 2014 Revision」、Thomson Reuters Datastream、CIA Fact Book から作成。

第 I-2-5-1-3 図 サービス輸入の推移

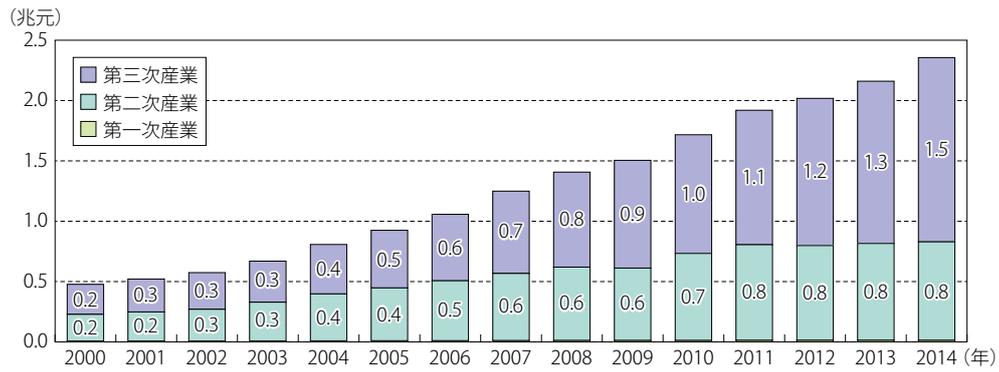


備考：政府サービスの輸入を除く。
 資料：世銀「WDI」から作成。

例えば、人口 1 千 4 百万人（常住人口）を超える世界最大の都市、中国・上海市では、近年、第三次産業の成長が著しい。2000 年時点では、第二次産業とはほぼ同じ 2 千億元だった第三次産業の GDP は、その後急速な伸びを続け、2014 年には第二次産業の 2 倍近い 1 兆 5 千億元に達し、GDP 全体の 65% を占めるに至っている（第 I-2-5-1-4 図）。

こうした上海市の産業構造の変化を反映して、海外から上海市への直接投資も、近年、第 3 次産業への投資額が圧倒的に大きくなっている（第 I-2-5-1-5 図）。

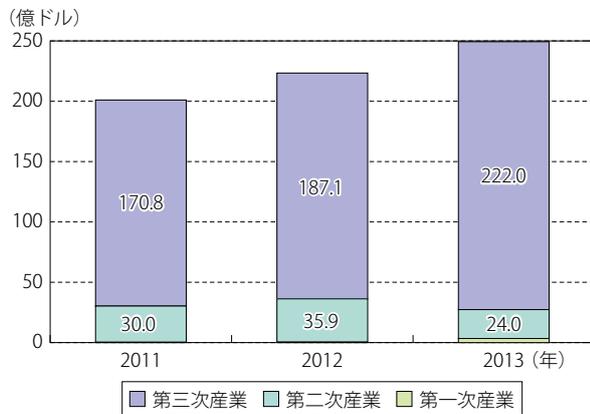
第 I-2-5-1-4 図 中国・上海市の産業別 GDP の推移



資料：中国統計年鑑、CEIC から作成。

第 I-2-5-1-5 図

中国・上海市への産業別直接投資額の推移



備考：上海市に対する各国からの直接投資額の合計。契約額ベース。
資料：上海統計年鑑（各年版）から作成。